平成22年度　決算報告

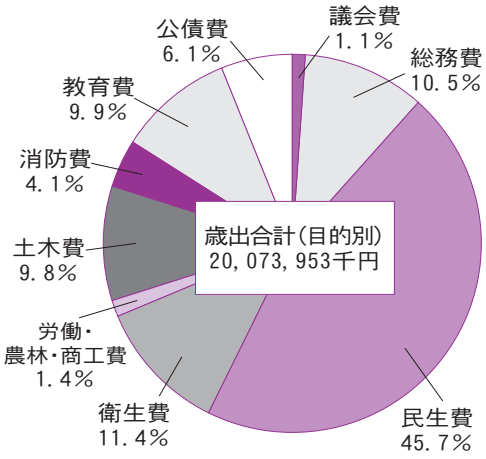
一般会計歳出

歳出総額は、200億7395万円で、前年度に比べて500万円（0・02％）の減となりました。

子ども手当支給事業が新たに開始されたことや生活保護費などの扶助費が増となりましたが、繰越明許費である定額給付金事業が平成21年度をもって完了したこと、第1次・第2次の「緊急経済財政対策」による経常的経費の削減などにより、全体では減となりました。

▼歳出決算額前年度比較（目的別）　（単位：千円・％）

項　目	平成22年度	平成21年度	差引き	伸び率
議会費	229,670	236,210	▲ 6,540	▲ 2.8
総務費	2,102,541	2,552,352	▲ 449,811	▲ 17.6
民生費	9,168,986	7,478,993	1,689,993	22.6
衛生費	2,295,667	2,344,975	▲ 49,308	▲ 2.1
労働・農林・商工費	281,682	1,134,578	▲ 852,896	▲ 75.2
土木費	1,958,389	2,146,598	▲ 188,209	▲ 8.8
消防費	821,146	786,599	34,547	4.4
教育費	1,992,466	2,130,858	▲ 138,392	▲ 6.5
公債費	1,220,912	1,264,546	▲ 43,634	▲ 3.5
諸支出金	2,494	3,245	▲ 751	▲ 23.1
歳出合計	20,073,953	20,078,954	▲ 5,001	▲ 0.02



一人あたりに換算してみると…

一般会計歳出決算額200億7395万円を、平成23年3月末現在の住民基本台帳人口5万6027人で割ると、市民一人あたり35万8291円となります。

民生費（高齢の方や障害のある方、保育などの福祉の充実に）…16万3653円
衛生費（市民の健康を守ることやごみ処理などに）…4万974円
総務費（コミュニティの振興や行政運営に）…3万7527円
教育費（学校教育や文化、スポーツの振興に）…3万5563円
土木費（道路や公園、市街地の整備に）…3万4954円
公債費（市が借り入れた市債などの返済に）…2万1792円
消防費（火災や地震などの災害に備えて）…1万4656円
労働・農林・商工費（産業振興や消費者行政に）…5028円
議会費（議会の運営に）…4099円
諸支出金（土地の取得などに）…45円

性質別に見ると…

人件費や物件費などの性質別経費の主な増減要因は次のとおりです。

人件費…
第1次・第2次の「緊急経済財政対策」に基づく職員給与及び地域手当・超過勤務手当の削減などにより減となりました。

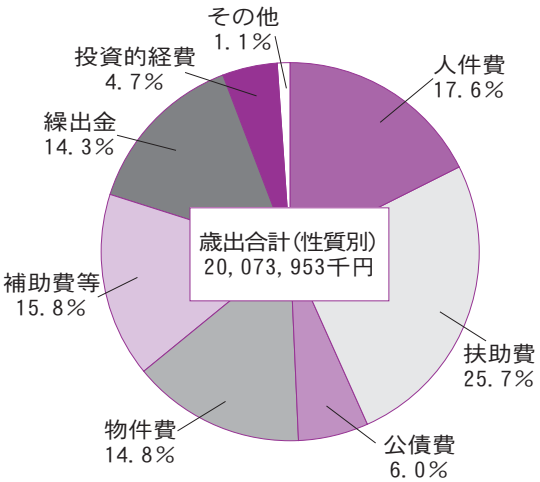
扶助費…
新たに開始された子ども手当支給事業や生活保護費、障害福祉サービス費の増加などにより大幅な増となりました。

物件費…
第1次・第2次の「緊急経済財政対策」に基づく委託料の見直しや需用費を中心に支出の抑制を図ったことなどにより減となりました。

補助費等…
繰越明許事業である定額給付金給付事業の完了などにより減となりました。

繰出金…
療養給付費等の増加により、国民健康保険事業会計への繰出金が伸びたことなどから増となりました。

投資的経費…
私立保育園施設整備費補助事業の実施などにより増となりました。



▼歳出決算額前年度比較（性質別）　（単位：千円・％）

項　目	平成22年度	平成21年度	差引き	伸び率
人件費	3,538,215	3,679,935	▲ 141,720	▲ 3.9
扶助費	5,168,326	4,096,381	1,071,945	26.2
公債費	1,198,258	1,241,892	▲ 43,634	▲ 3.5
物件費	2,979,010	3,225,169	▲ 246,159	▲ 7.6
補助費等	3,166,332	4,469,020	▲ 1,302,688	▲ 29.1
繰出金	2,861,703	2,699,314	162,389	6.0
投資的経費	934,894	489,318	445,576	91.1
その他	227,215	177,925	49,290	27.7
歳出合計	20,073,953	20,078,954	▲ 5,001	▲ 0.02

基金・市債など

基金

家庭でいう「貯金」にあたります。

平成22年度末の一般会計の基金残高は、41億7991万円で、前年度と比べて2716万円の減となりました。

市では今後も、年度間の財源調整や計画事業の実現に向けて、長期的な計画に基づき基金を活用していきます。

市債

家庭でいう「借金（ローン）」にあたります。

単年度の歳入では賄いきれない大規模な建設事業などを行う場合に、国や金融機関などから借入れを行い、長期間にわたり返済する制度で、将来、これらの施設を利用する人にも公平に負担（後年度負担）していただく目的も含まれています。

平成22年度末の一般会計の市債残高は、108億8548万円で、前年度に比べて1億2732万円の減となりました。

市では今後も、財政状況に照らした借入れを行い、計画的な財政運営に努めていきます。

一時借入金

平成22年度は一時借入れを行いませんでした。

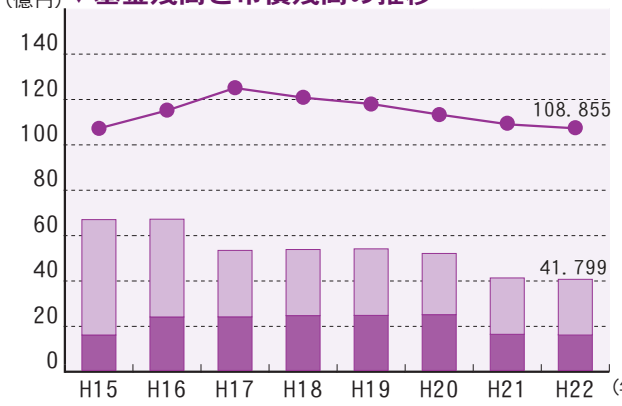
市民一人あたりの額は…

基金と市債の残高を、市の人口5万6027人（平成23年3月末現在の住民基本台帳人口）で割ると、

○基金　7万4605円

○市債　19万4290円　となります。

▼基金残高と市債残高の推移



■ 市債
■ 特定目的基金など
■ 財政調整基金…地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金

特別会計

設置している6つの特別会計では、各会計とも適切な予算執行により、黒字決算となっています。

▼平成22年度特別会計の決算状況

（単位：千円）

区　分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引き
国民健康保険事業会計	5, 802, 911	5, 600, 320	202, 591
老人保健医療会計	2, 462	2, 462	0
後期高齢者医療会計	705, 677	696, 181	9, 496
介護保険事業会計	2, 355, 443	2, 256, 144	99, 299
羽村駅西口土地区画整理事業会計	585, 102	574, 746	10, 356
下水道事業会計	1, 846, 140	1, 822, 410	23, 730

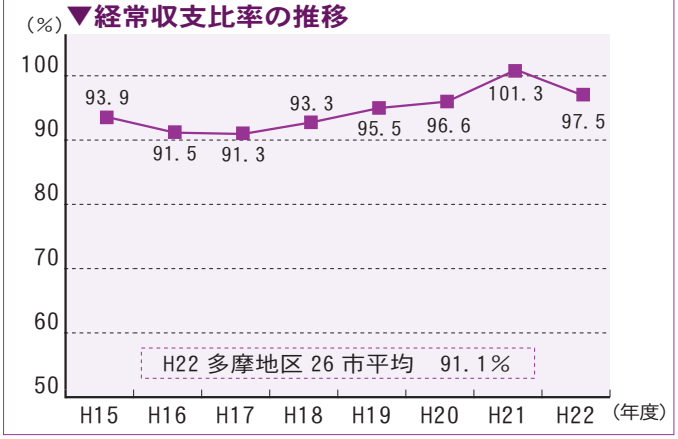
※老人保健医療会計は、平成22年度末をもって廃止しました。

財政指標の状況

主な財政指標は次のとおりです。

経常収支比率

経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標です。人件費や扶助費、公債費などの経常的経費に、市税などの経常的に収入される一般財源がどのくらい充当されるかを表す比率です。この数値が高くなると、財政の弾力性が失われると言われています。平成22年度は前年度に対して3・8ポイント改善し、97・5％となっています。

今後も扶助費などの経常的経費の増加が見込まれますが、行財政改革を推進し、比率の改善に努めていきます。

▼経常収支比率の推移